



問

- 井川地域との連携強化策は
- 元本川根北小学校の再利用は
- 補助団体の指導監督は

質問 奥大井南アルプス地域の振興策を探るにあたって静岡市及び井川地域との連携はいかにあるべきと考えるか。

町長 奥大井地域の総合的な振興を図るために奥大井地域振興協議会が設立され、フォトコンテストやイラストマップの作成などを行ってきた。20数年を経て事業が限られてきたが、重要な組織であるので、今年度は地域の魅力を磨いていこうと事例発表やデイスカッションも行った。設立の原点に返って振興策を考えていきたい。

空港や新東名の整備を機に国内外からの観光客増加も見込まれるので広域的に実施可能な補助制度を利用しながら、井川地域との連携を深め活性化を図っていききたい。このほかにも世界遺産登録、マウンテンパークなど協議の場を活かして広域

的なネットワークを形成していきたい。

井川・川根交流会のような民間レベルの交流が進んでいくことは素晴らしいことだ。民間だけでなく行政も巻き込み、県も巻き込んで、活性化が図られればいいと考える。

井川に抜ける道路の改良についても、本町の地内ではないが、いろいろな形で支援、協力することが必要だと考えている。

質問 元本川根北小学校の再利用について。

町長 活用を検討してはきたが、耐震補強工事に1億円余、取り壊すにしても5千万円かかる。行革を進める中で、高額な投資をするには相当な地元からの要望と、しっかりと利用計画がなければ合意形成は得られない。補強ができればエコツアーリズム等の受け皿として、災害時の緊急



元本川根北小学校

避難所として、様々な活用ができるかと考えられるので地元も含めて検討していきたい。行政としてもプランを練っていくが、町民から提案が出る中で方向が決まっていくのがベストだと考える。

ける側には法令や交付目的に従って誠実に事業を行う責務がある。毎年予算編成時に整理合理化を図ってきたが、既得権化の傾向が強まり、自主財源の確保など自立化への姿勢が希薄になっている。このため、本年3月には補助金適正化についての方針、既存の補助金の見直しの方針を定め、今年度中に見直しを進めることとした。これを機会に団体の運営にもう少し突っ込んだ指導をしていきたいと考えている。

一部の団体に問題があることも承知し、それなりに対処してはいるが、合併後の調整がうまくいっていないように思われる。補助金の運用過程で団体と良好な関係を保ちながらアドバイスしていきたい。また団体には理事会などの機関があるはずだから、そのような場で団体自らが課題を

直していく、その上で行政の情報提供とか指導をあわせて住民サービスの向上につなげていきたい。

答

- 民間だけでなく行政も、県も巻き込んで
- 町民から提案が出る中で決まるのがベスト
- 団体と良好な関係を保ちながらアドバイス